

社会的責任に関連する各府省庁の取組例

「社会的責任に関連する各府省庁の取組例」の作成にあたっての考え方について

1. 対象期間

平成14年4月から平成19年9月末現在までに行われた取組

(ただし、法令については、現在有効なものであれば平成14年3月以前に施行されたものを含む)

2. 対象とした行政機関

国の行政機関

3. 対象とした取組

- a. 検討主体や成果物の名称に「社会的責任」という文言が含まれているなど、社会的責任に関連した取組であることが明らかであるもの
- b. 社会的責任に関連して、民間企業、事業者団体、消費者団体、消費者、労働組合、労働者、NPO団体、金融機関、投資家等による、法令の要請を超えた自主的な取組を促す目的で作成された指針、ガイドライン、自己評価基準、取組事例集、行動計画、提言等
(ただし、社会的責任の定義や取組分野については、原則として、現在、国際標準化機構(ISO)にて検討されている社会的責任のガイダンス(以下、ISO26000という。)の第三次作業文書(WD3)の記載を参考にした。)
- c. 社会的責任報告書、社会的責任投資、社会的責任調達、社会的責任購入、自主行動基準など、社会的責任の取組に関連したツールや仕組みに関わる法令、指針、ガイドライン、事故評価基準、取組事例集、行動計画、提言等

4. 除外した取組

- ・所管の独立行政法人や公益法人その他外郭団体の取組
- ・コンファレンスやシンポジウム等の単発的なイベント
- ・政策立案等のための基礎的なデータ収集を主要な目的とした社会調査
(ただし、普及啓発を主目的に調査結果を公表しているものを除く)

5. 例示にあたっての分類方法

- ・原則として、ISO26000・WD3の第6章に掲げられた課題に従って分類した。複数分野にまたがるものについては、取組内容に鑑みて主となる課題に従って分類した。
- ・社会的責任一般を扱ったものなど、上記分類にあてはまらないものを「その他」として分類した。

本資料は、安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する研究会事務局の責任で、社会的責任に関連した各府省庁の取組を参考例示したものであり、全ての施策を網羅したものではない。

社会的責任に関連する各府省庁の取組例

各府省庁の取組例（ISO26000・WD3を参考に分類）	担当府省庁
組織統治の課題 Organizational governance issue	
1.法令遵守 Legal compliance ,2.説明責任 Accountability ,3.透明性 Transparency ,4.倫理的行動 Ethical conduct ,5.ステークホルダー及びその関心事の認識 Recognition of stakeholders and their concerns	
「公益通報者保護法に関する民間事業者向けガイドライン」(平成17年7月)	内閣府
「コーポレートガバナンス及びリスク管理・内部統制に関する開示・評価の枠組についてー構築及び開示のための指針」(平成17年7月) 企業行動の開示・評価に関する研究会(平成17年2月～平成17年8月)	経済産業省
人権課題 Human rights issue	
1.市民及び政治的権利 Civil and political rights ,2.社会的、経済的、文化的権利 Social, economic and cultural rights ,3.社会的弱者 Vulnerable groups ,4.基本的な労働権 Fundamental rights at work	
「障害者に係る企業の取組事例集」(平成16年12月)	内閣府
「社会保障審議会児童部会 児童虐待の防止等に関する専門委員会報告」(平成15年6月) 社会保障審議会児童部会 児童虐待の防止等に関する専門委員会(平成14年12月～平成15年6月)	厚生労働省
「企業の社会的責任に関するパンフレット」(2種類)(平成16年3月、平成17年2月)	経済産業省 / 中小企業庁
労働慣行の課題 Labour practices issue	
1.雇用及び雇用関係 Employment and employment relationships ,2.労働条件及び社会的保護 Conditions of work and social protection ,3.社会的対話 Social dialogue ,4.職場の安全衛生 Health and safety at work ,5.人的【資源】開発 Human【resource】development	
「両立支援・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進が企業等に与える影響に関する報告書」(平成18年12月) 少子化と男女共同参画に関する専門調査会(平成16年7月～平成19年2月)	内閣府
官民連携子育て支援推進運動事業(リレーシンポジウム形式)(平成19年3月～現在)	内閣府
『「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向報告」(平成19年7月) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会(平成19年2月～現在)	内閣府
ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議(平成19年7月～現在)	内閣府
次世代育成支援対策推進法(平成15年7月)	厚生労働省
「労働におけるCSRのあり方に関する研究会中間報告書」(平成16年6月) 労働におけるCSRのあり方に関する研究会(平成16年3月～平成16年6月)	厚生労働省
「障害者雇用問題研究会報告書」(平成16年8月) 障害者雇用問題研究会(平成16年6月～平成16年8月)	厚生労働省
労働に関するCSR推進研究会(平成17年8月～現在)	厚生労働省

「多様就業型ワークシェアリング制度導入実務検討会議報告書」(平成18年1月) 多様就業型ワークシェアリング制度導入実務検討会議 (平成15年9月～平成18年1月)	厚生労働省
「男性も育児参加できるワーク・ライフ・バランス企業へ - これからの時代の企業経営 - 」(平成18年10月) 男性が育児参加できるワーク・ライフ・バランス推進協議会(平成18年8月～平成18年9月)	厚生労働省
「多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関する研究会報告書」(平成19年8月) 多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関する研究会 (平成18年7月～平成19年7月)	厚生労働省
「福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会報告書」(平成19年8月) 福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会 (平成18年7月～平成19年8月)	厚生労働省
「中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会報告書」(平成19年8月) 中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会 (平成18年7月～平成19年7月)	厚生労働省
環境課題 Environmental issue	
1. 活動、製品及びサービスの環境側面【の特定及び管理】 【Identifying and managing】 Environmental aspects of activities, products and services , 2. 持続可能な消費及び生産の推進 Promoting sustainable consumption and production 3. 持続可能な資源の使用 Sustainable resource use , 4. 気候変動【防止】【取り組み】 【Combating】【Addressing】 climate change , 5. 【生態学的サービスの評価】【生態系】【Valuing ecological services】【Ecosystems】	
環境に配慮した企業経営の促進支援 (環境管理会計、LCA (ライフサイクルアセスメント) 等)	経済産業省
「CSRの見地からのグリーン物流推進企業マニュアル」(平成18年4月) CSRの見地からみたグリーン物流研究会 (平成17年11月～平成18年4月)	国土交通省
国等における環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成12年5月)	環境省
「環境と経済の好循環ビジョン」(平成16年5月) 中央環境審議会総合政策部会 環境と経済の好循環専門委員会 (平成15年11月～平成16年4月)	環境省
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 (環境配慮促進法) (平成16年6月)	環境省
「社会的責任 (持続可能な環境と経済) に関する研究会報告書」(平成17年8月) 社会的責任 (持続可能な環境と経済) に関する研究会 (平成16年9月～平成17年8月)	環境省
第三次環境基本計画 環境から拓く 新たなゆたかさへの道 (平成18年4月)	環境省
「環境と金融に関する懇談会報告書」(平成18年7月) 環境と金融に関する懇談会 (平成18年4月～平成18年7月)	環境省
「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」(平成19年3月) 戦略的環境アセスメント総合研究会	環境省
「環境配慮促進のためのSRI検討会業務報告書」(平成19年3月)	環境省
国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 (平成19年5月)	環境省
「環境報告ガイドライン～持続可能な社会を目指して～ (2007年版)」(平成19年6月)	環境省

環境報告ガイドライン改訂検討会（平成 18 年 10 月～平成 19 年 6 月）	
NPOと企業の協創円卓会議（平成 19 年 7 月～現在）	環境省
公正な事業活動 Fair operating practices issue	
1．反汚職及び贈収賄 Anti - corruption and anti - bribery , 2．責任ある政治的関与 Responsible political involvement , 3．公正な競争 Fair competition , 4．サプライチェーンを通じた社会的責任の推進 Promoting social responsibility through the supply , 5．財産権の尊重 Respect property rights	
「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」(平成 19 年 6 月)	内閣官房
景品表示法に基づく公正競争規約の設定の支援	公正取引委員会
消費者課題 Consumer issue	
1．公正な事業活動、マーケティング、情報活動 Fair operating, marketing and information practices , 2．消費者の健康管理及び安全の保護 Protecting consumer's health and security , 3．製品リコールのメカニズム Mechanism for product recall 4．環境的及び社会的に有益な商品、サービスの提供及び開発 Provision and development of environmentally and socially , 5．消費者サービス及び支援 Consumer service and support , 6．消費者データ保護及びプライバシー Consumer data protection and privacy , 7．必要不可欠な物品及びサービスへのアクセス Access to essential goods and services , 8．持続可能な消費 Sustainable consumption 9．教育及び啓発 Education and awareness	
「消費者に信頼される事業者となるために - 自主行動基準の指針 - 」(平成 14 年 12 月) 国民生活審議会消費者政策部会自主行動基準検討委員会（平成 13 年 10 月～平成 14 年 12 月）	内閣府
「消費者教育の体系的推進について」(平成 19 年 6 月) 国民生活審議会消費者政策部会（平成 17 年 11 月～平成 19 年 6 月）	内閣府
トレーサビリティ関係の施策	農林水産省
「消費生活用製品のリコールハンドブック」(平成 14 年 9 月)	経済産業省
「製品安全自主行動計画策定のためのガイドライン」(製品安全に関する自主行動指針)(平成 19 年 3 月) 産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会（平成 18 年 9 月～現在）	経済産業省
社会開発課題 Social development issue	
1．社会開発への貢献 Contribution to social development, 2．経済発展への貢献 Contribution to economic development, 3．コミュニティ参画【課題】 Community involvement 【issue】	
「人口減少自治体の活性化に関する報告書」(平成 18 年 5 月) 人口減少自治体の活性化に関する研究会（平成 18 年 3 月～平成 18 年 5 月）	総務省
「コミュニティ研究会中間取りまとめ」(平成 19 年 6 月) コミュニティ研究会（平成 19 年 2 月～現在）	総務省
「地方の活性化とコビキタスネット社会に関する懇談会」報告書（平成 19 年 9 月） 地方の活性化とコビキタスネット社会に関する懇談会（平成 18 年 11 月～平成 19 年 6 月）	総務省
家庭・地域の教育力の向上に関する特別委員会（平成 17 年 7 月～平成 18 年 6 月）	文部科学省

「中間報告～コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを目指して～」(平成17年12月) 産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会経営支援分科会商業部会	経済産業省
その他 社会的責任一般や上記分類にあてはまらないもの	
「金融機関のCSR事例集」(平成18年3月)	金融庁
「企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会中間報告書」(平成16年9月) 企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会(平成16年3月～平成16年9月)	経済産業省
ISO26000の国際標準策定に対応(平成16年10月～現在)	経済産業省
「交通分野における企業の社会的責任(CSR)に関する研究」(平成17年7月)	国土交通省
「社会的責任投資に関する日米英3か国比較調査報告書 - 我が国における社会的責任投資の発展に向けて - 」(平成15年6月)	環境省
「CSR情報審査に関する研究報告」(平成19年5月)	環境省